

平成 30 年度 第 2 回横須賀市政策評価委員会会議 会議概要

- 日 時 平成 30 年（2018 年）8 月 2 日（木）9 時 30 分～12 時 00 分
- 場 所 市役所 3 号館 3 階 302 会議室
- 出席者 【委員】
玉村委員長、豊田委員長職務代理者、
天城委員、新井委員、有吉委員、一條委員、小原委員、川名委員、工藤委員、
櫻井委員、澄川委員、中村委員、松尾委員、山田委員（50 音順）
【事務局】
井上政策推進部長、宮川都市政策研究所長、柿原主査、岩淵主査、能仁主任
- 傍聴者 なし
- 資 料
- ・資料 1 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
 - ・資料 2 平成 30 年度（2018 年度）市民アンケート集計結果（暫定版）
 - ・資料 3 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 年度実績
 - ・資料 4 地方創生関係交付金事業等の進捗状況（平成 29 年度実施事業）
 - ・第 1 回会議資料（資料 3）の変更箇所
- 議事内容
- 1 議事
 - (1) 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について
 - ア 基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する
 - イ 基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める
 - (ア)【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】
 - (イ)【4-2 健康・医療・福祉対策】
 - (2) 地方創生関係交付金事業等の進捗状況の検証について

9時30分 開 会

1 議事

(1) 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

- ・事務局から、総合戦略の2017年度実績について、資料3に基づき、KPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものを中心に、基本目標ごとに説明を行った。
また、検証を進めるに当たり、玉村委員長が事務局説明に対して以下の補足説明を行った。

(検証の視点など)

- ・担当部局によるKPIの進捗状況の判定が妥当かどうか
 - ・KPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものに関しては、どのようにして目標値に近づけていくか。関連する取り組みなどの情報があれば併せて提供してほしい。
 - ・特に、進捗が「遅れている」「やや遅れている」ものを集中的に確認していく。
 - ・また、総合戦略は複数年で持続的に取り組んでいくものであり、策定から年数が経過したことで見えてきた課題を改善していくことも重要である。指標を見直すヒントとしても意見をいただきたい。
-
- ・基本目標ごとの質疑応答は、以下のとおり。

ア 基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(玉村委員長)

- ・この項目に限らず、全体的に、進捗が「遅れている」「やや遅れている」状況が複数年度にわたって続いている項目については、過去の分析や改善の実施内容も併せて記載すべきである。
- ・例えば、p.23「新規開業事業所数（ICT関連・小規模事業者）」については、2015年度、2016年度と実績が目標値に達していない中で、各年度においてその原因分析を行い、それに基づき取り組みを実施したものの結果として2017年度も目標値に達しなかった、という状況だと思う。そのときに検討したことは妥当だったのか、改善したことが効果的であったのかなどをもっと書く必要がある。
- ・資料には直近年度の内容しか記載されていないケースが多いので、各部局に対して事業の継続性や気付きを喚起する意味でも、「過去の分析・取り組み結果を踏まえてこのような事業を実施した」といった視点で記載するよう全体的に見直していただきたい。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・事務局から各部局に対して照会をかける際に、過去の実施内容を踏まえて記載をする旨の依頼をしていなかったもので、今後修正していきたい。

(工藤委員)

- ・ p. 23「新規開業事業所数（ICT 関連・小規模事業者）」について、2017 年度実績が 2 事業所となっているが、実際には商工会議所として開業融資などのサポートを行い開業した事業所が 20 社程度ある。市内経済の活性化のために関係団体とも連携して取り組んでいる、という考え方だと思うので、指標の設定方法を見直した方がよいのではないか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・ 本戦略は、全体的に市が直接行った取り組みに対する実績を指標に設定している。
- ・ 一方で、関係団体と連携して取り組むという視点は必要だと思うので、見直しも含めて検討したい。

(天城委員)

- ・ p. 21「事業所開業率（創業比率）」について、県の中小企業活性化推進計画における目標の一つに「開業率を現状の 2 倍にする」という指標があり、この指標においては雇用保険への加入企業数を基準に開業率を算出している。横須賀市の範囲で同じレベルのデータが取れるかの確認はしていないが、同じ項目でもさまざまな算出方法があるので、参考にさせていただければと思う。
- ・ また、p. 23「新規開業事業所数（ICT 関連・小規模事業者）」について、先ほど同様のご意見があったが、地域の中でもさまざまな経営支援機関があつて、実際の社会においてはそれらが組み合わさって全体として新規開業につながっているの、そのような視点で指標を設定する工夫も必要なのではないか。

(事務局：柿原主査)

- ・ 現状では経済センサスの事業所数を基準に開業率を算出している。指標の設定方法に苦労している部分もあるので、参考にさせていただきたい。

(松尾委員)

- ・ p. 41「合同企業就職説明会の参加者数」について、看護師を対象としたものや保育士を対象としたものなど、市の別の部署においても専門職を対象とした就職相談会を実施しており、社協でも福祉施設による就職相談会を実施している。現状ではそれぞれが独立して実施しているが、お互いに連携して PR していけば参加者数も増えると思うので、部署間で情報を共有し、連携して進めていければよいと思う。

(工藤委員)

- ・ 先ほどの「新規開業事業所数」と同じだが、この指標についても市単独の取り組みだけでなく、関係団体も合わせて考えれば、かなりの数値になるはずである。
- ・ また、市民アンケート結果を見ると、市内で働く場所がないという声が多く挙がっているが、その一方で、企業の方は人手不足が生じている状況である。全国的に売り手市場の中、企業としてはいかに自社を PR して人材を呼び込むかということが重要となっているが、その点市内企業に目を向けると、PR 戦略がうまくできていないところが多い。その意味で、従来のようにただ就職説明会を開催するのではなく、今後は企業の PR 戦略の支援など、年間を通じた企業の人手不足に対する支援といった視点があると非常によいと思う。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・担当部局が各企業を回って景況調査などを行っている中でも、企業の人手不足という声を多く聞いている。そこに対してどうアプローチしていくかという部分で、単に説明会を開催するのではなく、より効果的な施策展開ができるよう取り組んでいきたい。

(天城委員)

- ・p. 40「事業承継セミナーの参加者数」について、地域経済の活性化という観点では、新規開業と合わせて必要なのが、既存企業の事業承継である。これについてはおそらく全国どの地域でもうまく進んでいない状況であり、解決に向けては商工会議所などの関係団体も含めて地域全体で取り組んでいくしかないのだと思うが、本指標においては「順調に進んでいる」とされており、違和感がある。KPI の設定そのものが現実に合っていないのではないか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・市内企業の事業承継については、商工会議所や市内金融機関などとも連携して取り組みを進めているが、指標としては市の施策として「意識啓発」という一番入口の部分に設定している。ご意見のとおり本来であればその先の実際の成果の部分に指標を設定すべきだと思うので、今後見直しも含めて検討していきたい。

(山田委員)

- ・横須賀とは別の地域ではあるが、過去に地域の商工会議所、神奈川県などと連携のもと、事業承継セミナー、いわゆる「気付き」のセミナーを開催したことがある。この時には参加者約 250 人の事業者のうち 5 人程度が実際に事業承継に至る結果となったが、やはり事業者に「気付かせる」という意味でセミナーの開催は必要である。ただ、事業承継そのものがプライバシーや個人情報にも深く関わってくるものでもあるので、その先の成果の把握、すなわち指標をどう設定するかという部分が非常に難しい。

(小原委員)

- ・市内でも求人はある一方で、多くの方が働く場所がないと感じているとのことで、例えば賃金であったり、仕事の内容や質であったりと、市内で働いている人の仕事に対する満足度を把握する必要があると思うが、そのようなデータはないのか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・把握する手段としてはアンケートの実施が考えられるが、現状では実施していない状況である。

(小原委員)

- ・それがないから変わらず市外に出て行ってしまわないか。きちんと実態を把握して、例えば仕事の質に対する満足度が低いのであれば、その質を上げるよう努めるべきである。

(中村委員)

- ・市内企業の衰退・廃業が進んでいる現状においては、「市内の経済の活性化を図り雇用を創出する」という基本目標を達成するためには、新規開業事業所数の指標値は 20 事業所では足りないと思う。
- ・また、例えば p. 46「防衛省関連発注の市内事業者等の契約額割合」の指標値が 30% となって

いるが、これはつまり残りの70%は域外の事業所が受注するというので、横須賀に事業所を置き市内の需要を取り込もうと考えている企業からすると、市内で開業するメリットがないように見えてしまう。その観点で考えると、本来この指標値はもっと高く設定すべきだと思うし、行政の発注案件の市内受注率なども含めて、横須賀で開業する魅力・優位性をもっと高めていくよう意識する必要がある。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・防衛省関連の指標値については、本来はもっと高めていく必要があると考えてはいるが、現状の中でどこまで伸ばしていけるかという部分を考慮したうえで設定したものである。

(櫻井委員)

- ・市内で自宅を改装して通信販売の事業を行っているが、通信販売においては配送費用を中心としたコストが特に重要となる。そのような中、横須賀については都心から近く配送も早いという利点に加えて、例えば事務所を借りた場合の賃料も安く、都心でコスト高に悩んでいる通信販売事業者にとっては非常に魅力的な地域である。
- ・起業という視点で考えると、やはりマーケットの中心が都心という中でどうしても横須賀は不利になってしまうが、例えば小規模の通信販売事業者を集約、ハブ化して配送コストを下げるような取り組みを市を挙げて行えば、事業者の流入を促進できる可能性が大いにあるし、その結果、雇用の創出にもつなげていけるのではないかと。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・創業に関しては、現在創業に関するオーディションやヨコスカバレーといったICT関連の事業集積に向けた取り組みを行っているが、なかなか実績には結びついていない状況である。

(櫻井委員)

- ・プログラム開発やソフト開発を中心とした、いわゆる起業の視点が中心となっているようだが、例えば市内の個人商店・事業者の中にも、よい商品・技術を持っていながらそれを流通に乗せるノウハウがないところも多いと思う。通信販売の視点でそれらの支援に取り組んでいけば、市内経済の活性化という観点でも非常によい効果が出るのではないかと。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・本市で通信販売に関する取り組みを行っているか否かについて現状では把握していないが、ご意見の内容をきちんと部局に伝えたい。

(小原委員)

- ・これら雇用に関する項目について、現状では全て働かせる側の目線で作られているように感じる。市内で育った若者が市外に流出しているのは、市内に魅力的な仕事がないからであって、その魅力というのはお金の面かもしれないし仕事の質かもしれないしやりたいことがないからかもしれないが、いずれにしてもその把握が必要である。何がないから出ていくのか、あるいは何があったら横須賀で働くのか。それは例えば現状で取り組んでいるICTの企業が増えたとしてもそこで働きたくないのであれば同じように出ていくし、反対にファッションの仕事が求められているのであればそれを創出した方がよいだろうし。現状では働く側の意識に関するデータであったり指標であったりがないので、そこをまず調べる必要があるのではないかと。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・それについては我々も強く感じており、実際に今回実施した市民アンケートにおいても、若い世代の転出意向が大きく伸びている状況である。今年度中に若い世代の意識を把握するための調査を実施し、次年度以降の取り組みに生かしていきたい。

(川名委員)

- ・p. 62「商店街翻訳アプリケーション等導入補助の利用団体数」について、記載されている内容はまさにその通りだと思う。以前から米海軍横須賀基地内で日本語を教えているが、過去と比べて現在は生徒数が非常に少なくなっている。その理由が、会話ができなくてもアプリを使えば書いてある日本語の内容が分かるということで、その精度も非常に高いようである。このような現状においては、むしろ商店街の店舗側に翻訳アプリの使い方を教えていく方がより効果的なのではないかと思う。
- ・また、それと同じ理由で、インバウンドを含めた外国人に対する情報の発信方法についても時代の流れに合わせて工夫していく必要がある。現代においては外国人も自分たちで情報を収集して行動することが中心となっているので、先ほどの若者の話と同じだが、外国人の目線で、外国人の嗜好に合わせて情報を発信していくことが重要である。

(天城委員)

- ・全体的に、KPIについては進捗状況が「順調」「概ね順調」となっているものが多くある一方で、p. 21「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度は大きく悪化している。KPIの設定そのものが、市民の体感と合っていない印象を受ける。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・ご意見のとおりで、もちろん市民意識がよりよくなるのが最終的に目指す部分ではあるが、行政の施策の指標と市民意識の乖離をどう考えるかということが、以前から行政評価に取り組んでいる中でも課題となっている部分である。

(新井委員)

- ・市民意識という面で言うと、例えば市民アンケートで「横須賀市は地域経済の活性化と雇用の創出が図られているまちだと思いますか」という設問があるが、20代前半の方やシニアの方からすると、おそらく普段からそのようなことは考えていないし何を聞かれているのか分からないと思う。つまり、設問の内容や選択肢の立て方が役所の目線でしかないということで、改善の必要があると思う。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・我々としても設問自体が分かりにくいということは感じているが、一方で、以前から同様の設問を設定しており、経年変化を見るためにあえて変えずに続けてしまっている状況である。いただいたご意見を踏まえて今後検討していきたい。

(玉村委員長)

- ・この項目については、使い方から考えると現状に合わない指標になってきている。アンケートとして経年変化を見たいということは理解できるが、横須賀の経済状況に関する実感を確認するという趣旨からすると、このような漠然とした設問ではなく、もう少し具体的な設問

内容にすることも検討してもよいのではないか。

(豊田委員)

- ・本設問の一番大きな問題点は、自分自身の経済状況がよいかというミクロの部分と、横須賀全体の経済状況がよくなっているかというマクロの部分の識別ができないというところだと思う。市として確認したいのは市内全体の経済状況の方だと思うが、例えば商店街に人がたくさん集まるようになればなんとなく市全体に活気が出てきたとを感じるわけで、その辺りの説明を付けることによって、経年経過を見ながらも徐々に切り替えていくというのがよいのではないか。

イ 基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

(ア)【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(小原委員)

- ・谷戸地域の空き家について、フィルムコミッションと連携してはどうか。例えば三崎の商店街はフィルムコミッションと連携しており、撮影でも多く使われている。横須賀の谷戸についても、ただ住むというだけでは難しいと思うが、撮影では使いたいというニーズもあるのではないか。撮影で使うことにより改修がなされ、もしかしたら気に入った人はそのまま住むという可能性もあると思うので、そのような観点での活用を検討するのもよいと思う。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・行政の立場ではなかなか出ない発想だと思う。担当部局にきちんと伝えたい。

(一條委員)

- ・京急グループとしても沿線の空き家の利活用に取り組んでおり、例えば京急が建物を借り受けオーナーの負担ゼロでリノベーションをし、一般の借り手を見つける「カリアゲ 京急沿線」という事業を行っている。横須賀三浦地域は賃料が安いので、何らかの方法でモチベーションを上げれば需要も出てくる可能性がある。また、他にも上大岡でアパートの一室をタイムシェアの形で時間貸したところ、主婦の方が昼にパーティーで使うなど、さまざまな形で需要があったという事例もある。単純に住むというだけでなく、交流会なども含めて空いているストックをどうシェアするかという観点で、活用の可能性を検討するのがよいと思う。
- ・また、p. 129に「子育てファミリー等応援住宅バンクの制度を活用し中古住宅を取得した子育て世帯の数 33 件」との記載があるが、これについては子育て世帯がどこに魅力を感じて住宅を取得したのかを検証し、それをフィードバックして重点的にPRして不動産事業者にモチベーションを与えるといったことをする必要はある。単純に安いからといって不便な場所に住むことはないと思うので、まち全体の魅力も含めて総合的に検討していく必要がある。

(事務局：井上政策推進部長)

- ・これまで谷戸の活用に関するさまざまな取り組みを行ってきたが、「住む」という視点で言うと、谷戸に関してはほとんどニーズがないことが分かった。今年度から取り組んでいる「横須賀再興プラン」においては、例えばこの「子育てファミリー等応援住宅バンク」のように、谷戸以外の、より住む可能性の高い部分に重点的に投資をしていくという考えのもと、空き家活用に関する施策を進めている。

(川名委員)

- ・空き家の所有者は、それをどう処分したらよいか分らず、そのまま放置しているケースも多いと思う。
- ・例えば身近な例で、放置されていた空き家の家主に対して町内会から働きかけた結果、処分に至ったという事例があった。市の助成制度の周知に加えて、町内会などの近隣の方の協力を合わせて取り組めばうまく進められるのではないかと。

(事務局：柿原主査)

- ・「空き家の所有者が、それをどうしたらよいか分らない」という部分については市としても同じ認識を持っている。2016年度、2017年度は「住まい活用促進フェア」として各住宅地に出向いて相談会を開催したが、2018年度からは「空き家所有者向け相談会」として、より名称を明確にして市役所で相談会を開催したところ、多くの反響があった。実際に困っている人も多いと認識しているので、今後も町内会とも連携して取り組みを進めていきたい。

(小原委員)

- ・「コンパクトな都市づくりを進める」とのことだが、どこまで進めることを想定しているのか。人が集中すればそれだけ例えば待機児童の問題なども出てくるだろうし、却って住みにくくなるという恐れもある。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・国の方でも進めている立地適正化計画というものがあって、本市でも策定を進めているところだが、中心市街地だけに人を集めようというのではなく、もう少し広い範囲で、今までと比べると少しコンパクトなまちづくりを進めていこう、という考え方である。

(有吉委員)

- ・空き家に関しては、三浦市でも同様に転用という考え方はあるが、どちらかというと今は解体の方に取り組みの中心がシフトしてきている。周辺住民からの声に基づいて空き家の解体に至ったというケースもあるようだが、横須賀ではどうか。

(事務局：井上政策推進部長)

- ・件数は多くないが、さまざまな条件が重なり、行政代執行に至るケースも実際にはある。ただし、「老朽家屋」といういわゆる危険な空き家として認定するためには一定の基準がある。

(有吉委員)

- ・移住促進にせよ社宅などへの転用にせよ、既存のものをリニューアルしていくということにはなかなか限界があるように思う。三浦市の場合は、例えば解体して建て直した物件でトライアルステイを実施するなど、方向転換をしてきており、横須賀に対しても解体に対する助成であったり基準を緩和したりするなど、解体・建て直しに関する取り組みを進めてはどうか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・p. 132 に空き家解体助成に関する KPI を記載しているが、やはり本市でも空き家に関する相談を受けている中で解体に関する相談が多いということで、新たに解体に対する助成制度を

作って取り組んでいるところである。

(有吉委員)

- ・解体して更地にすると税金がかかることが所有者にとって障壁になると思うので、建て直しまでフォローできるとよりよいと思う。

(豊田委員)

- ・空き家バンクとして登録していただくだけでは、件数が積みあがっていただけなので、その後どうしていくかということを考える必要がある。
- ・例えば10軒建てたうちの2軒が空き家となるというように、虫食い状態で空き家が増えていくと住環境が悪化するということで、解体の後に土地そのものを預かるという形にして緩やかに、例えば空き家が何軒かたまったらそこを公園に戻していくというような施策を、立地適正化計画の中で考えていく自治体も出てきているが、横須賀市ではそうした取り組みは行っていないのか。

(事務局：井上政策推進部長)

- ・狭い道路など法的に可能なところはあるが、住宅地に関しては現状ではそこまで至っていない状況である。

(イ)【4-2 健康・医療・福祉対策】

(松尾委員)

- ・p. 149「特定保健指導実施率」について、実際に特定保健指導を利用するか否かは担当の保健師の関わり方にも左右されると思う。実施率を上げるためには、利用勧奨などの利用者に対するアプローチだけでなく、指導する側の利用者への関わり方のスキル向上に向けた取り組みも必要なのではないか。

(川名委員)

- ・p. 158「民生委員・児童委員の充足率」について、高齢の方が増えている時代の中で、民生委員の仕事が非常に大変になっていると思う。市の方でも依頼事項を減らすなどの取り組みを行ってはいるが、国を挙げて仕事内容や待遇を変えていかないと追いつかない状況になっていると感じている。

(天城委員)

- ・社会保障費の関係や一人ひとりの幸せという観点でも健康寿命の延伸が非常に重要となっている中で、p. 153に「ビッグデータを活用した保険事業の展開（データヘルス）」との記載があるが、このデータヘルス計画というのは横須賀市独自のものなのか。また、どのような取り組みなのか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・横須賀市の国民健康保険のデータを民間事業者と連携して現状分析などを行うもので、分析により得られたデータに基づいて、例えば特に行動変容が必要な人に対してよりアプローチを強めていくといった内容のものである。

(新井委員)

- ・ p. 143「潜在看護師の復職者数」について、これは潜在保育士の件とセットだが、ここに書かれているような市内にいる人に対するアプローチというよりも、横浜などの他都市に人材が流出しないように、あるいは他都市の人材を確保できるように、例えばインセンティブなども含めた待遇改善に取り組む方が重要なのではないか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・ ご意見のとおりで、特に保育士に関してはより待遇のよい横浜などに出ていくケースも多いようである。ただ、自治体間の我慢比べのようになっている状況の中で、職住近接で働きたいというニーズもあると聞いているので、その層をきちんと確保していくということで、このような指標としている。

(一條委員)

- ・ 日本全体で働き手が減少している中で、外国人労働者の活用に関しては今後どのように取り組んでいくのか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・ 現状で、市内の介護施設でも外国の方が働いている施設もいくつかあると聞いている。
- ・ 将来的に外国人労働者を活用していかなければならないことは認識しているが、言葉の問題をはじめ、具体的に力を入れて取り組むのはこれからである。

(工藤委員)

- ・ p. 159「地域活動の担い手づくり」について、町内会をはじめ高齢化が進んでいる中で、現役世代をいかに地域活動に参加させていくかということに取り組んではいるが、なかなか難しい状況である。これについては現在主に健康部が中心となって取り組んでいると思うが、一方で、市民部で行っている NPO 活動などに目を向けると、地域の若手をうまく取り込みながら活動を広げており、積極的な若手も増えているようである。健康部と市民部との連携によりネットワークを広げながら地域の担い手を増やしていく、という施策があってもよいのではないか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・ ご意見のとおり部局間の連携は非常に大切だと思うので、参考にさせていただきたい。

(松尾委員)

- ・ 現役世代を地域活動に取り込むことを考えた場合に、最初から町内会役員や民生委員などを担ってもらうのは、やはりハードルが高すぎると思う。その中で、地域の現状を見ても例えばソフトボールチームなどへの参加をきっかけとして地域活動に参加するような例も多く見かける。現役世代に対しては、まずは地域のサークル活動など、いわゆる地域活動よりも一歩手前のレベルの活動への参加を働きかけていくのがよいのではないか。
- ・ また、民生委員については、現状では市役所から民生委員に対して対応をお願いする、一方通行の形が基本となっているが、反対に民生委員の方から市役所に相談したいことも多々あると思う。これについて、大分市では、民生委員が関わる全ての課に民生委員支援担当の職員を配置し、民生委員からの相談を随時受け付ける体制を整えたところ、民生委員の安心感につながりその後の依頼などがしやすくなった、という成功事例があるので、参考にしてい

ただきたい。

(2) 地方創生関係交付金事業等の進捗状況の検証について

- ・事務局から、地方創生関係交付金事業等の進捗状況について、資料4に基づき説明を行った。
- ・また、検証を進めるに当たり、玉村委員長が事務局説明に対して以下の補足説明を行った。

(検証の視点など)

- ・調書に記載された「今年度の実施状況」と「今後の事業の進め方」の内容を踏まえ、主に今後の事業展開の考え方や手法についてご意見をいただきたい

●ステップアップインバウンド事業

(工藤委員)

- ・インバウンドに関連する取り組みについては、横須賀市だけでなく、県、それから京浜急行電鉄(株)などの民間事業者も多く取り組んでいる。例えば調書に「モデルコースを設定してモニターに周遊してもらおう」との記載があるが、これと同様の取り組みを昨年度県の事業として商工会議所も協力して実施しているので、市・県・民間事業者それぞれの取り組み内容を共有し、連携して取り組めばより効果が上がるのではないかと。

●住むまち横須賀魅力体験・発信事業

(有吉委員)

- ・横須賀に住んでもらうのが目的の事業だと思うが、対象としているのは県内からの移住促進なのか、それとも県外からの移住促進なのか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・県内の京急沿線を中心にプロモーションを展開している。また、横須賀とつながりが薄い地域にも横須賀を知ってもらうという目的で、県央の住宅展示場でのPR活動も行っている。

(天城委員)

- ・「市民が感じる本市の魅力を発信し」との記載があるが、具体的にはどのような部分を強調して発信したのか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・「横須賀魅力全集」という冊子を作ってPRしており、特に強調しているのは海、自然環境、公園の多さ、食の充実といった部分である。

●マリンスポーツによるまちづくり事業

(川名委員)

- ・昨年、今年とウインドサーフィンワールドカップに関わった中で、強く感じたのが地元の方々の熱意や頑張りである。地元の方々が疲れてしまわないように、今後も地元の方々がモチベーションを保っていけるよう配慮しながら取り組みを進めていただきたい。

●うみかぜ公園スケートボードパークリニューアル事業

(豊田委員)

- ・先ほどのマリンスポーツも同じだが、リニューアル当初だけ多くの利用者があったその後尻すぼみになってしまうようなことがないよう、市民の方に愛好家が増えるような取り組みも併せて実施すべきである。

(小原委員)

- ・本来であれば施設を作ればその入場料やグッズ販売などで収入の増加を図るべきだが、実際にはそれがない。
- ・サイクリストの誘致などの他の取り組みも同様だが、単純に来場者数を増やすのではなく、来場者にお金を使ってもらい、収入を増やしていく仕組みが必要である。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・ご意見のとおりで、観光で市の経済を活性化していくという目的のもと、市内で消費してもらう仕掛けづくりが必要だと考えている。

(川名委員)

- ・例えば軍港めぐりの来場者にクーポンを配ると来店者が増えたり、メディアなどで何か一つが有名になるとそこに人が集中したりという事例があるので、参考にできるのではないか。

●ドローン産業集積推進事業

(天城委員)

- ・この事業の狙いとしては、ドローンの試験ができるフィールドが近くにあるのでその利便性に着目してもらい、企業誘致を図る、という理解でよいか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・ご理解のとおりである。

(天城委員)

- ・KPIの分析欄に、コスト等様々な課題があって目標件数に達しなかったとの記載があるが、このコストというのは具体的にはどのようなものを想定しているのか。

(事務局：柿原主査)

- ・事業所を移転するコストである。移転コストを考慮すると、フィールドが近くにある利便性が、事業所を移転するまでのインセンティブにはならなかったという状況である

(工藤委員)

- ・試験フィールドについてはよいが、実際に市内でドローンを飛ばそうとすると、さまざまな制約があって難しいのではないか。それを鑑みると「ドローン活用企業の創業・新規進出数」というKPIそのものが果たしてこれでよいのかという根本的な部分に疑問がある。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・確かに実際に飛ばそうとすると飛ばせないという中で、どうやって事業化につなげていくのかというのが検討課題である。

(玉村委員長)

- ・いずれも事業趣旨があいまいなものに対しては企業の賛同・寄附が得られにくいという観点での指摘だと思う。
- ・今後寄附を広げていくためには、どのような形で寄付額が使われるのか、すなわち事業目的や成果がもう少し具体的にイメージできた方がよい。

12時00分 閉会

予定していた議事がすべて終了したため、閉会となった。

(以上)